



立川ひろとしの議会報告

平成26年4月5日
後援会報 54号
発行：立川ひろとし後援会



任期最後の1年を充実したものに！！

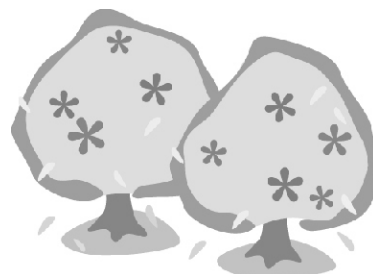
日ごろから立川ひろとしの活動に対し、
ご理解とご支援を頂きまして有難うございます。

新しく事が始まる4月を迎え、私の3期目の任期も
とうとう最後の1年となりました。これまでご意見を
頂きながら取り組んださまざまな課題をしっかりと見つめなおし、
残りの1年で再度チャレンジするもの、次の新しい活動の政策に結びつける
ものなど、しっかり整理をしながら取り組みたいと考えておるところです。

今回の議会での私の質問・意見に対し何人かの職員さんから「いつになく
厳しい姿勢だった」とコメントを頂きました。評価を頂いたものと受け止め、
決意を新たに、残りの1年をしっかりと取り組みたいと思います。

3月定例会のポイントは？

今回の議会では予算特別委員会が設置され、
平成26年度の当初予算が審査され、一般会計、
特別会計、水道事業会計が可決されました。



- ① 平成26年度 一般会計・特別会計・水道事業会計 当初予算
- ② 結城市非常勤消防団員 退職報償金の一部改正
- ③ 結城市政治倫理調査委員会 委員の選任
- ④ 結城市教育委員会 委員の選任
- ⑤ 人権擁護委員候補者の推薦
- ⑥ 要支援者を介護予防給付から切り離すことに反対する請願

3月議会 議会審議の中から

■ 平成26年度 当初予算が成立

各会計の金額は以下のとおり（単位はすべて千円）

会 計 区 分		平成26年度	平成25年度	比 較
一般会計		16,570,000	16,054,000	516,000
特 別 会 計	国民健康保険	6,244,700	6,158,300	86,400
	後期高齢者医療	443,400	411,400	32,000
	介護保険	3,203,100	3,102,300	100,800
	公共用地先行取得事業	13,493	13,662	▲ 169
	結城南部第二土地区画整理	298,700	340,000	▲ 41,300
	結城南部第三土地区画整理	166,900	162,100	4,800
	結城南部第四土地区画整理	141,600	188,900	▲ 47,300
	公共下水道事業	1,411,200	1,366,800	44,400
	農業集落排水事業	124,500	103,500	21,000
	住宅資金等貸付事業	4,185	4,768	▲ 583
計		12,051,778	11,851,730	200,048
水 道 事 業	収益的収支	1,202,510	1,050,975	151,535
	資本的収支	559,727	507,158	52,569
	計	1,762,237	1,558,133	204,104
合 計		30,384,015	29,463,863	920,152

郵送・駅での配布・ポスティングなど様々な方法で配布しております。同じものが届きましたらご容赦願います。

①

■ 結城市非常勤消防団員 退職報償金の一部改正

- ・「消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律施行令」の一部改正に伴う改正。
- ・非常勤 消防団員の退職金を概ね5万円引き上げる改正

■ 結城市政治倫理調査委員会 委員の選任

結城市政治倫理調査委員会の委員に下記の方を選任することに同意

- ・中山 徹雄 (なかやま てつお) さん【大字結城】 (再任)
- ・篠崎 恵子 (しのざき けいこ) さん【大字結城】 (再任)
- ・野原 達男 (のはら みちお) さん【大字結城】 (再任)
- ・小島 浩一 (おじま こういち) さん【大字林】 (再任)
- ・滝澤 学 (たきざわ まさぶ) さん【大字上山川】 (再任)
- ・黒田 吉則 (くろだ よしのり) さん【大字山王】 (新任)
- ・大嶋 みな子 (おおしま みなこ) さん【大字北南茂呂】 (再任)

■ 結城市教育委員会 委員の選任

結城市教育委員会の委員に下記の方を選任することに同意

- ・小林 仁 (こばやし じん) さん【茨城県下妻市】 (新任)

※小林さんは 4/1 に開催された結城市教育委員会において、
結城市 教育長に選任されました

■ 人権擁護委員候補者の推薦

結城市教育委員会の委員に下記の方を選任することに同意

- ・大越 公子 (おおこし きみこ) さん【大字結城】 (再任)

■ 要支援者を介護予防給付から切り離すことに

反対する請願

国が方針を打ち出している要支援者に対する給付を地域支援事業に移行する政策に反対し、現行どおり介護予防給付でおこなうよう
国に要請を求める請願について、継続審査と決定。

～コラム～ 時期を逸した定員管理は可能か？

結城市では第3次行政改革や行政改革集中プランから4年がたった中で、今年度から第4次行政改革がスタートします。私は、3次行革から連続的に出来なかったこと、何も策を講じないままに団塊の世代の大量退職分をそっくり補充し終わった後に定員管理を行うという考え方に、深く考えずに「行政改革」という言葉だけを持ち出している感がぬぐえません。

右記の表はここ10年の退職・採用の状況をまとめた表です。平成17年から21年が集中改革プラン実施期間で、職員を41人削減していますが、期間の途中(平成19年)で目標が達成されると翌年から採用ペースが戻り、ここ数年の団塊世代の退職分をそっくり補充しております。

本来であれば、この時期を迎える前に作業量を把握し、あるべき職員定数を定め、平均就業年数で割算して平均を出し、毎年 等人数の採用を行うことにより、団塊世代の大量退職の問題を回避できたのですが、結城市役所ではこの35年に1度の定員管理を刷新できるチャンスを逃しました

「定員管理が4年間あいてしまった」
「市役所の業務量がわからない」
「団塊世代の大量退職をそっくり補充」

という状況の後で「定員管理」という政策を打ち出すことは無策としか言えず、今後も地方分権で業務が下りてくるたびに、人を増やすのでしょうか？
この状況に危機感を持ち、今回の質問に取り上げ厳しい姿勢で問いましたが、残念ながら具体的な方策は出てきませんでした。

一刻も早く、私が再三提案してきた業務量調査をもとにした定員管理を実施しないと「真の行政改革・根拠ある定員管理は実現できない」と、考えており、引き続き、必要性をうったえていきます。

● ここ10年の退職・採用の状況

	退職				採用	
	定年	勸奨	普通	合計		
H15	4	5	1	10	4	↑↑ 改 革 プ ラ ン ↓ ↓
H16	2	9		11	4	
H17	5	10	3	18	3	
H18	6	6	5	17	8	
H19	11	7	3	21	10	
H20	7	5	1	13	13	
H21	17	10	2	29	26	
H22	10	12	1	23	23	
H23	9	6	3	18	18	
H24	12	7	4	23	21	
H25	14	3	2	19	19	↓ 4 次 行 革
H26	?	?	?	?	?	

● H25. 4. 1 現在の職員構成

正職員	372
嘱託職員	37
臨時職員	89

※ 数値はいずれもH25 第4回 定例会
会派代表質問 議事録より

たちかわひろとしの一般質問 ダイジェスト！

皆さんの疑問や要望を調査・研究し、質問を選んでいきます！
皆さんの声を立川ひろとしまでお寄せください！

【質問】

1. 第4次結城市行政改革大綱について



具体的な定員管理計画の無いまま団塊の世代の大量退職分をそっくり補充し終わったこの段階で、行政改革において定員管理を行うことに無策を感じ、疑問を感じておりましたので、どのような考え方を持っているのかを質問しました。

- ① 第3次 結城市行政改革大綱（H17-H21）及び結城市行政改革 集中改革プラン（H17-H21）から連続して行政改革大綱に取り組めなかった要因は？
- ② 団塊世代の退職分を補充し終わった後で「効率的な組織機構の構築」「定員管理及び給与の適正化」をどのように実現するのか？

【答弁：市長公室長】

- ① （3次行革＆集中改革プラン終了後も）簡素で効率的な行政体制の確立と、柔軟かつ機動的な行政運営の実現を図るための機構改革や公立保育所の給食調理業務の民間委託の実施といった行政改革の取り組みを継続してきたが、指針となるべき大綱の見直しに至らなかったのは事実。そうした状況を省み、今回、第4次行政改革を推進するにあたり、専任の行政改革推進担当係長を設置して、大綱の進捗に遅滞と先送りがないよう取り組みたいと考えている。
- ② 今後、行動計画を策定する中で目標や年次計画を定めて推進するが、削減ありきで単純に割合等で目標値を設定するのではなく、行政サービスの水準を向上・維持しつつ提供していくため安定的な組織体制を構築することを念頭に置き、行政の担うべき役割と適正な人員及び組織について調査・研究を行いながら柔軟性をもって判断し、中期的な定員管理計画を策定していきたい。多くの部署で勤務している非常勤職員（嘱託・臨時職員）、今後増加が見込まれる再任用職員も、正職員と同様に運用を今後検討していく。



2. 避難所の考え方について



茨城県教育委員会より「地域との連携による学校の防災力強化推進事業」の取り組みが指示されているが、市の防災計画ではこの事業がどのように理解され、連携が図られているか、取り組みの状況について質問しました。

- ① 防災計画上で学校が避難所となった場合の運営はどのように定義されているか？
- ② 「地域との連携による学校の防災力強化推進事業」が推進されているが、防災計画との連携はどうなっているか？

【答弁：市民生活部長】

- ① 避難所の運営主体である市と、学校、地域住民の共通認識を図るとともに、あらかじめマニュアル等を定め、三者が協力して平常時から訓練を実施し、手順の確認を行う必要がある。また、学校施設として本来果たすべき児童生徒の安全確保、安否確認、教育活動の早期正常化に努めるとともに、教職員にあっては、本来の業務への影響を、最小限に抑制することが必要。さらに、帰宅困難な児童生徒や、避難住民に対する備蓄体制、防災上必要な設備等を整備して行くことも重要であると考えている。
- ② 今回見直しを行った「結城市地域防災計画」に「地域活動と連携した実践的な防災教育」として位置付けした。今後も市内小中学校、県立学校毎に開催される「学校防災連絡会議」に担当職員が出席し、地域の防災組織・住民と連携した避難訓練等の実施、学校防災教育体制の整備や充実、地域と防災関係機関との連携強化のため各種の提案をしたい。



3. 地域との連携による 学校の防災力強化推進事業について

【質問】



茨城県教育委員会より「地域との連携による学校の防災力強化推進事業」の取り組みが指示されているが、本事業は、学校が避難所となることを想定したうえでの地域連携を図るものであるのか、事業の方向性について質問しました。

- ① 本事業の目的をどのようにとらえているか？
- ② 本事業の目的や実施された内容が、本市の防災計画における避難所運営と整合性がとられているか？

【答弁：教育部長】

- ① この事業は県教育委員会から委託を受けて実施しているもので、阪神・淡路大震災や東日本大震災の教訓を踏まえ、児童・生徒が自らの判断で自分の命を守ることができるように、防災教育を充実させるとともに、地域と学校が連携した災害時の体制づくりを進めることにより、学校の防災力を強化し、地域ぐるみで児童・生徒の安全確保を図ることを目的としている。必ずしも学校が避難所になることを前提としてはいないが、この事業をモデル事業として実施した神栖市の小学校では、児童の避難所運営体験を取り入れており、防災教育の一環として避難所運営について学ぶことも含まれている。
- ② 市内全小・中学校が避難所に指定されている。この事業により防災教育を充実させ、学校防災連絡会議を通じ地域との連携を密にすることで、学校に避難所を開設する場合に、円滑な運営ができるようになると思われる。今後、子どもたちの命と安全を守るため、結城市地域防災計画を基本とした上で、防災関係機関、地域との連携を深めながら、この事業を推進したい。体制の整備や充実、地域と防災関係機関との連携強化のため各種の提案をしたい。



インターネットでの活動報告もぜひご覧ください！！

HomePage <http://www.tacho-net.com/tacho/>

Blog <http://tacho.blog52.fc2.com/>



<http://www.facebook.com/Hirotoshi.Tachikawa>



http://twitter.com/Tachikawa_Hiro

上記の FaceBook、Twitter の私のページは、利用登録をしなくてもどなたでもご覧いただけます。そちらも是非ご覧ください！

平成26年 結城市議会 第2回 定例会日程（案）のお知らせ

6/5（木）本会議（開会）	6/10（火）総務委員会
6/6（金）一般質問	6/11（水）産業・建設委員会
6/9（月）一般質問	6/12（木）教育・福祉委員会
	6/18（水）本会議（閉会）

※ あくまでも案ですので、変更となる場合もあります

編集後記



今月から消費税が8%となり、価格の改定など私たちの色々な生活の中で影響が出てくるものと思われます。電車の運賃のように通常のお金と電子マネーで値段が変わるものあるようですし、駆け込み需要による在庫不足の問題もあるようです。本誌も、今回はカラー用紙が調達できず、白での発行となりました。私たちのところにアベノミクスの恩恵がやってくるのは、いつのことになるのか・・・？ 1日も早く、ひろく多くのみなさんに景気回復が感じられる日本になることを皆さんと一緒に待ち望んでいます。

残り1年の任期ですが、みなさんからご指導・ご鞭撻を頂きながらしっかり走っていきたいと思います。